

金利体系について

1. はしがき

最近における金融事情は、オーバーローンのは正、コール資金の増加などいわゆる金融の正常化を推進しつつある。昨年6月の並手一厘引下げに始まった金利引下げ傾向もその一環に外ならず、コール・レート、長期貸出金利、有価証券利回り、金銭信託配当率などに漸次波及している。今後も大勢としてこの傾向はなお続くものとみられているが、こういう傾向が真に正常化の名に値するためには、金利体系についても金利水準についても残された問題は決して少くない。ここでは戦前及び海外の事例などによつて金利体系の在り方につき若干検討してみることとした。

検討の対象として戦前の何時を取り上げるかについては、できるだけ幅広くみてゆくべきであろうが、その中心として一応昭和6年上期を選んだ。(計数は附表に一括)その理由は、昭和7年以降の積極的低金利政策がとられる以前であつたこと、また満州事変勃発(昭和6年9月18日)、英国金本位制の停止(同21日)以前で比較的自然な資金需給を反映して略々正常な金利体系が形成されていたとみられることなどである。もつとも、この期間は金融恐慌後であり未だ経済活動が全般に沈滞していた一方、救済資金の放出などがかなりの額に上つたため、市中遊資が累積して金融緩慢状態となつており、大正末期、昭和初期に比べ既に低金利時代であつたことを注意しておかねばならない。

いうまでもなく、金利は、貸借の当事者、資金の使途、貸出の期間等により、種々の形態や高低を生ずる。一方それら各種の金利は、如何なる金融市場に属するかによつて相違を生じ、また各市場間の資金の交流を通じて相互に密接な関係をもっている。いま各種金利を金融市場の見地から大分けるならば、中央銀行の公定歩合、市中金融機関の貸出利率及び預金利率、短期金融市場の金利並びに資本市場ないしは有価証券市場における各証券の利回りなどがあげられる。これらの金利

が、一つの秩序を形成しており、それが金利体系といわれるものであるが、各金融市場の発達の場合、各市場の交流の仕組如何により、そこに成立する金利の秩序に大きな相違が生ずることはいうまでもない。

2. 短期市場金利

短期市場金利としては、まずコール・レート、短期証券の市場割引利率、一流優良手形の市場再割引レートがあげられる。元来、短期金融市場は市中金融機関の一時的余裕資金の運用の場であり、支払準備的性格が強い。従つて、それらの金利は、低利であるのが通例とされている。そして、公定歩合を上限レートとして、市場の実勢に応じて変動するものとみられる。その下限としては、支払準備市場の色彩が強くなるに従つていくらか低くともよいわけとなるが、一応の限度は経費を除いた預金コストという辺であろう。

まずそれら短期市場金利と公定歩合との関係を、みると、戦前(昭和6年上期以下同じ)においてはコール無条件平均レートは日歩8厘9毛と公定歩合(商業手形割引1銭4厘)に比してかなり低くなつている。また英・米・独においても、いずれも公定歩合に対して低位にある。次に短期証券割引利率は市中で入札される場合は、短期市場の実勢に左右されるが、30年11月末で英4.07%(公定歩合4.50%)米2.23%(同2.50%)西独3.36%(同3.50%)となつている。戦前わが国でも入札制度がとられた事があつたが、(昭和6年1月から7年2月まで)この時は最低日歩3厘4毛ものから、最高1銭7厘ものまで、入札発行されていた。(その外明治35~6年にも入札発行されたことがある)また日本銀行が引受けた分については最高1銭7厘、最低5厘5毛で、いずれの場合も公定歩合を下廻っている。最後に一流優良手形の再割引レートは英 $4\frac{3}{16}\sim 4\frac{1}{4}\%$ 、米2.17%でおなじく公定歩合より下廻っている。

もともと、中央銀行の信用は、短期信用としてしかも last resort として利用されるものである

から、それら短期市場金利が公定歩合より低いのが当然といえよう。何故ならば公定歩合が短期市場金利より低ければ、市中金融機関としては中央銀行から借入を行い、これをコールの放出等に充当し、それらにより利鞘を得ることができ、中央銀行信用が安易に増大され易くなるであろう。また資金の取手の立場からいえば、一般的にいつて中央銀行金利より高い資金に需要が生ずる筈はなく、ここからも両者の関係は逆鞘になるのは当然といえる。戦前、わが国における短期市場は主としてコール市場であり、銀行引受手形市場や優良手形市場といったものは、さしたる存在ではなかった。また短期証券についても、大蔵省証券・米穀証券の二種類（合計19億円余）が昭和6、7年にわたって入札発行されたことがあるが、しかしその後は原則として日銀が引受け、市中銀行その他投資希望者に売渡すといった方法がとられるようになって了つた。而も短期証券市場といつても、米国のようにディーラーを介して、活潑な売買が行われているのとは大分事情を異にしていたものといえる。従つて戦前の短期市場金利の中で比較的正常な姿にあつたものはコール・レートのみであつたとみられ、他の二者はコール・レートを基準に動いた限りにおいて評価さるべきものであらう。なお、戦前または海外と現状を比較して判断する場合、現在の短期市場には未だ運用市場的な残渣が強いという点、中央銀行信用が必ずしもlast resortの地位に立つに至っていない点を見逃してはならない。

3. 貸出利率と預金利率

昭和6年上期全国普通銀行平均預金利率3分8厘4毛に対し、平均貸出利率は5分4厘9毛であつて、1分6厘5毛方預金利率を上廻つている。これは銀行が採算上資金の吸収面と運用面との間に自ら一定の利鞘がなくならないことから当然であり、経費を差引いた純利鞘は3厘程度であつた。これを現状と比較するに、何れも著しく小幅であることが目立つ。ただし現状においては資金量の不足、事務の繁瑣等種々問題がないわけではない。

一方貸出利率相互間では、商業手形の割引歩合が最低になつている。それは商業手形が現実の商

品売買から発生したもので、その資金が短期間で回転しかつその回収が確実とされているためである。

つぎに手形貸付利率・当座貸越・証書貸付の順に高くなつている。もつともこれらは、おおむね原則であつて、個々の具体的な事情により、千差万別であるといつても過言ではあるまい。またこれを現状と比較する場合、輸出入関係の比較的低位の貸出が現在では手形貸付として扱われていることに留意しなければならないが、総体としては格別問題視する程の相違は認め難い。

次は平均貸出利率と公定歩合との関係についてみるに、戦前における普通銀行平均貸出利率は、年5分4厘9毛（日歩1.5銭強）で公定歩合は商業手形割引1.4銭、雑担保で1.6銭となつている。更に昭和6年下期には、公定歩合が引上げられた結果、商手の公定歩合に対してさえ逆鞘の関係にある。なお、ここでいう普通銀行とは、当時における日銀の取引先に限定されたものであるが、それは主要銀行を殆んど網羅しており、またその平均貸出利率は、貸出利息収入を貸出平均残高で除したものであり、当時の貸出利率を比較的正確に反映しているといえる。これに対して、他の戦前資料は何れも最高最低の単純平均といつたものであつて、最低率を協定していた当時の金利水準を正確に伝えるものとは認め難い。

一方、米国等においてプライム・レートと称される一流大企業に対する市中銀行の貸出利率は、各国共概ね順鞘となつている。そこで注意をしないてはならないのは、西欧の先進国では、市中金融機関が、中央銀行に直接にせよ間接にせよ依存することがまず少ない上に、一般貸付によつて市中金融機関が取得した手形を担保として中央銀行に持ち込むことは殆どみられないということである。英・米の市中金融機関は、政府証券など有価証券をかなり保有しており、貸出が増加する場合はまず短期証券を市場に売却してその資金を調達するといつたように、直接中央銀行へ依存することは少く、又短期金融市場の発達に更にその傾向を助長している点など注目しておかねばならない。かようにして、公定歩合と市中貸出金利の関係は、市中銀行の金繰りの方法や短期金融市場の

発達の場合によつて異ってくる。戦前のわが国の逆鞘もそういう事情に基くものといえる。

また預金コストと公定歩合についてみると、戦前普通銀行預金コストは年5分1厘8毛で公定歩合（国債担保）5分4厘8毛に比べ3厘の逆鞘であつた。海外の預金コストは詳かでないが、一般的にいつて、預金を集めるより中央銀行から借りた方が得だというようなことは正常とはいひ難いであらう。

4. 有価証券利回り

わが国の如く有価証券のかかなりの部分が金融機関により保有されている場合においては、有価証券利回りは預金、貸出の利率によつて影響を受けることが大きく、資本市場の金利という色彩は薄い。銀行が有価証券投資を行う場合、その利回りは少くとも預金コストを上廻つていなければならず、一方他の資金運用である貸出と適度のバランスを保たなければならない。反面有価証券の発行者は、発行に伴う経費負担を織込んだ有価証券の発行者利回りと銀行の長期貸出利率とを比較して、発行する関係にある。

戦前においては普通銀行貸出平均利率5分4厘9毛に対し国債利回り5分3厘6毛、地方債利回り6分、金融債（利附）利回り6分1厘3毛、一流社債6分4厘5毛、株式利回り6分8厘5毛となつている。すなわち銀行貸出平均利率は国債を除き他の有価証券利回りに比してすべて低位にあつた。これは期間の長短によることは勿論であるが、証券市場が発達しその流動性が高まれば自ら異なるであらう。現に海外ではそういう事例も見受けられる。なお長期国債利回りが公定歩合（国債担保）5分4厘8毛より1厘2毛低かつたことは注目される。

5. 長期金利と短期金利との関係

戦前においては、コール市場が短期金利のバロメーターとなつていたのに対し、長期金利市場として社債売買市場、国債売買市場が、株式市場と並んで一応存在していた。而も長短両市場及び両金利は、証券業者によつて媒介され、相互にある程度有機的な動きを示していたとみられる。ただわが国においては、有価証券（とくに国債、社債）は、金融機関によつてかなりの部分が保有されて

いたため、証券業者のウエイトは必ずしも高かつたとはいへない。さらに、昭和6年5月から7月にかけて、コール翌日物の最低利率が3〜4厘に落ち込んだが、一方国債相場は5年9月末に88円のもの、6年6月末は97円25銭と騰勢を示しているように、短期市場の騰落に応じて長期金利も変動していたことが認められる。また、必ずしも正常とはいへないが昭和7年以降10年にかけての低金利推進時代には、銀行が採算関係から敢て手許資金を極度に切詰め、これを公債等の証券投資に振向けたため各種証券利回りは低下し、一方では却つてコール資金は減少したといわれる。このような状態の下では社債や金融債の利回りも国債に鞘寄せられた。以上を通じて、コール及び証券両金利は両市場を繋ぐ証券業者の採算と銀行自体の採算の双方から結び付いていたことが明らかとなるが、わが国では後者に比重がかかつている所に特色があらう。ただし、コールレートや資金量は不断に変動するものであり、短期的に両者が直結するものでないことはいうまでもあるまい。

6. 中心金利について

各種の金利が相互に有機的な関係を保っている限り、夫々の変動が、他種類の金利にも影響を与えることはいうまでもない。金利政策の見地からすれば中央銀行の公定歩合が一つの中心金利に外ならないが、この点は一応別として金融市場自体の見地から中心となるべき金利といへば、その金利で動く資金量が金融市場において支配的重要性を持ち、かつ金融市場全体の趨勢を正しく反映するものということとならう。中央銀行の公定歩合は金融市場におけるこの中心金利を睨み合わせて定められる関係にあるが、實際上中央銀行に持込まれる手形なり証券なりは金融技術的な事情（担保差入の便不便等）もあり市場の中心がそのまま反映されるものではない。

例えば米国においては財務省証券利回りが中心金利の好例としてあげられる。これは91日物短期政府証券で入札価格によつて発行レートが市場の趨勢に応じて決定されるのみならず、発行残高も巨額に達し金融市場に大きなウエイトを占めており、しかも常時市場で換価処分が容易であるため銀行、企業を通じて好個の流動的投資物件となつ

ている。一方これを担保として連邦準備銀行より借入が可能であり、また公開市場操作の主要な対象となっている。さらに、公定歩合は、この財務省証券利回りに追従して引上げ又は引下げられる（ただし単なる追従ではなく支払準備や公開市場操作により財務省証券利回りは支配されている）。かくして財務省証券金利が中心金利の地位にあるといえよう。

わが国の場合、短期金融市場の地位は英米に比し低いのでその金利はそれ程中心的とはいえず、従つて市中貸出の方にウェイトがあつたといえよう。これに伴い中央銀行の金融操作も、直接銀行

を対象としがちとなる。このようにして戦前昭和6年までは市中銀行貸出、就中その重要度からみて商業手形割引歩合が中心をなしていたとみられる。これに対して国債等はさしたる重要度は持つていなかった。しかるに昭和7年以後は日銀の赤字公債引受発行とマーケットオペレーション政策により、漸次国債が発行されるに及んで国債利回りが中心金利となつた感が強い。すなわち民間に資金需要が少ない場合、日銀が国債を引受けることによつて調達した政府資金が散布されると市中金利が下つて日銀売出公債の利回りを下廻ることとなる。このため、金融機関は日銀から公債を買

(参 考)

主 要 金 利 低

		6 月		7 月		8 月		9 月	
		新 金 利	引下の中	新 金 利	引下の中	新 金 利	引下の中	新 金 利	引下の中
市 中 金 融 機 関	商業手形					2 厘 (7.3)	0.4 厘 (1.46)		
	本行公定歩合					2.1 厘 (7.67)	0.4 厘 (1.46)		
	国債担保					2.2 厘 (8.03)	0.4 厘 (1.46)		
	国債以外								
	全国銀行	並手※ 2.3 厘 (8.4)	0.1 厘 (0.365)						
	興、長、銀 (長期貸出)								
	電力向			3.0 厘 (10.9)	0.1 厘 (0.365)				
	海運向								
	その他			3.0 厘 (10.9)	0.1 厘 (0.365)				
	信 託	並手※ 2.5 厘 (9.12)	0.1 厘 (0.365)						
政 府 金 融 機 関	生 保	※ 2.4 厘 (8.76)	0.1 厘 (0.365)	生保長期貸出 3.0 厘 (10.9)	0.1 厘 (0.365)				
	損 保	※ 2.5 厘 (9.12)	0.1 厘 (0.365)						
	相 互							3.4 厘 (12.4)	0.1 厘 (0.365)
	信用金庫								
	農 中					※ 2.4 厘 (8.76)	0.1 厘 (0.365)		
	商 中					3.42 厘 (12.5)	0.13 厘 (0.5)		
	開 銀					2.46 厘 (9.00)	0.27 厘 (1.00)		
	中小公庫					2.63 厘 (9.60)	0.11 厘 (0.40)		
	国民公庫					2.63 厘 (9.60)	0.09 厘 (0.36)		
	貸付信託配当率					5 年以内の 2.5 厘 (9.20)	0.08 厘 (0.30)		
有 価 証 券	指定合同金銭信託					2 年以内の 2.3 厘 (8.50)	0.08 厘 (0.30)		
	単独運用指定金銭信託								
	地・方 債								
	公 社 債								
	一流事業債								
	利 附								
	金 融 債								
	割 引								
	コール (無条件物) (東京) 月中央中心レート	2.0 厘 (7.30)	0.2 厘 (0.73)						

備 考

1. 公定歩合のみ引上。

2. ※は規制内貸出。

入れるといったように、市中金利の標準は、常に日銀売出公債の利回りを中心に固着されることになった。そして他の金利も、これに追随することが多かったといえよう。なお固定的な国債金利が中心的な地位に立つことに対して、戦後の米国において大きく批判されたことは周知の通りである。

以上の如く中心金利が何であるかについては、国によりまた時代により大きな差異が見出されるが、短期金融市場が十分発達するにつれそこに金利の中心が集中することは自然な順序といつてよいであろう。そして中心金利が明確化すれば自から金利体系の在り方もはつきりしてくることとなる。

る。

7. む す び

以上戦前の金利体系を検討し、併せて海外のそれを参考として述べてきた。これを通じていえることは、正常な金利体系が成立するためには資金需給が会合するマーケットが存在し、各種金利が相互に有機的な関連を持ちうる状態になければならず、またそこに成立する金利体系は金融市場の状況に即応するということである。

下 の 推 移

10 月		11 月		12 月		1 月	
新金利	引下の中	新金利	引下の中	新金利	引下の中	新金利	引下の中
						海運向 2.8 円 (10.2)	0.2 円 (0.73)
		2.8 円 (10.2)	0.2 円 (0.73)			2.6 円 (9.49)	0.2 円 (0.73)
		2.9 円 (10.5)	0.1 円 (0.365)			2.9 円 (10.5)	0.2 円 (0.73)
		電力向 2.8 円 (10.2)	0.2 円 (0.73)			2.8 円 (10.2)	0.1 円 (0.365)
		電力・鉄・銅・紙・糖向 2.8 円 (10.2)	0.2 円 (0.73)			電力向 2.6 円 (9.49)	0.2 円 (0.73)
						その他 2.7 円 中心 (9.86) に引下	
4.5 円 (16.06)	0.1 円 (0.365)						
		5年もの 2.3 円 (8.40)	0.22 円 (0.80)				
		2年もの 2.1 円 (7.70)	0.2 円 (0.73)				
		5年以上 2.2 円 (8.00)	0.27 円 (1.00)				
		2年以上 2.2 円 (8.00)	0.27 円 (1.00)				
				※ 1.9 円 (6.93)	0.3 円 (1.09)		
3.6 円 (8.61)	0.01 円 (0.04)			2.22 円 (8.11)	0.14 円 (0.5)		
				2.08 円 (7.60)	0.06 円 (0.23)		
3.9 円 (8.72)	0.05 円 (0.18)			2.25 円 (8.22)	0.14 円 (0.51)		
		発行名利回 2.36 円 (8.64)	0.04 円 (0.15)	2.16 円 (7.91)	0.16 円 (0.59)		
				1.82 円 (6.64)	0.11 円 (0.41)		
		1.6 円 (5.84)		9.5 円 (7.12)		1.55 円 (5.66)	

3. 有価証券は応募者利回り。

4. 引下の時期は実施ベース

戦前および最近の主要金利

(日歩銭、括弧内は年利%)

主 要 金 利 別	現 行 (昭和31年1月)	昭 和 5 年 下 期	昭 和 6 年		昭 和 7 年
			上 期	下 期	
本 行 公 定 歩 合 商業手形割引 国債担保貸付 国債以外担保貸付	2.0 (7.30)	10.7 以降 1.4 (5.11)	1.4 (5.11)	10.6 以降 1.6(5.81) 11.5 以降 1.8(6.57)	8.18 以降 1.2 (4.38)
	2.1 (7.66)	1.5 (5.48)	1.5 (5.48)	1.7(6.21) 1.9(6.94)	1.3 (4.75)
	2.2 (8.03)	1.6 (5.84)	1.6 (5.84)	1.8(6.57) 2.0(7.30)	1.4 (5.11)
市 中 貸出利率 手形割引 手形貸付 平均利率 定期預金利率 (6ヵ月) 平均利率 預金コスト	12月末 2.44(8.91)	2.40(8.76)	2.34(8.54)	2.44(8.91)	2.43(8.87) 上期
	2.39(8.72)	2.66(9.71)	2.63(9.60)	2.58(9.42)	2.55(9.31)
	30年上期 2.39(8.72)	1.59(5.82)	1.50(5.49)	1.51(5.52)	1.58(5.78) 上期
	1.37(5.00)	1.23(4.50)	1.15(4.20)	1.29(4.70)	1.15(4.20)
	30年上期 0.98(3.57)	1.07(3.92)	1.05(3.84)	1.02(3.73)	1.05(3.84)
	30年上期 1.86(6.80)	1.46(5.31)	1.42(5.18)	1.40(5.11)	1.46(5.32)
有 価 証 券 利 回 り 国債 地方債 公社債 一流事業債 金融債 利附 割引 株 式	1.74(6.34)	1.51(5.00)	1.47(5.36)	1.42(5.18)	1.50(5.46)
	2.22(8.11)	1.64(6.00)	1.64(6.00)	1.54(5.63)	1.65(6.01)
	2.08(7.60)	—	—	—	—
	2.25(8.22)	1.74(6.36)	1.77(6.45)	1.71(6.24)	1.78(6.48)
	2.17(7.91)	1.69(6.19)	1.68(6.13)	1.59(5.81)	1.67(6.08)
	12月末 1.81(6.64) 1.89(6.92)	1.31(4.79) 2.23(8.15)	1.24(4.54) 1.88(6.85)	1.30(4.74) 1.87(6.82)	1.48(5.40) 1.65(6.01)
短 期 証 券 利 率	1.5 (5.47)	0.9~1.2 (3.28)~(4.38)	入札 0.34~0.98 (1.24)(3.58) 日銀引受 0.55 (2.01)	入札 0.34~0.65 (1.24)(2.37) 日銀引受 1.45~1.70 (5.29)(6.21)	0.80~1.70 (2.92)~(6.21)
コ ー ル 無条件物 翌日物 月越物	1.5 (5.84)	1.04(3.80)	0.89(3.25)	1.03(3.76)	1.25(4.56)
	1.0 (3.65)	1.02(3.72)	0.88(3.21)	1.02(3.72)	1.23(4.49)
	1.65(6.02)	1.14(4.16)	0.99(3.61)	1.17(4.28)	1.44(5.26)
割 引 手 形 利 率	1.8 (6.57) (農中再割) 2.05(7.48) (紡績手形)	1.30(4.74)	1.06(3.87)	1.30(4.74)	1.40(5.11)

註 1. 主として本行統計局本邦経済統計による、コールについては、戦前は東洋経済、経済年鑑を参考とした(月越物は大阪市場平均)。

2. 短期証券は期限の關係から戦前は各種の利率がとられていた(最低は1月物、最高は1年物)。

3. 戦前市中貸出割引貸付利率は大蔵省銀行局調の全国銀行平均実行金利による、現行は調査局調(12月末の数字)による。一平均利率は預金貸出とも、普通銀行(十一大銀行と地方銀行)の一年預金貸出利息を夫々預金貸出平均残高で除したものと(本行調)に従って戦前の計数は調査対象、測定方法などかなり陸違っているため、割引貸付利率と平均利率との間には、相当の差違が認められる。

なお戦前の貸付利率は証券貸付利率をとつた、現行割引貸出利率並びに貸出預金平均利率は四捨五入の計数。

4. 預金コストは普通銀行預金コスト。

5. 有価証券利回りはすべて応募者利回り。

6. 日歩換算と年利率との陸違があるものは、年利率より日歩を逆算し四捨五入を行つたため。

主 要 海 外 金 利 (年利%)

(昭和30年11月末)

主要金利別	英	米	西 独	備 考
公 定 歩 合	4.50	2.50 ①	3.50 ②	① ニューヨーク連邦準備銀行の公定歩合
貸 出 利 率				② 州中央銀行の割引歩合 (11月末現在)
手 形 割 引	5~5.75 ③	} 3.54 ④	7.00 ⑤	③ 一流商手 (三カ月)
手 形 貸 付	4.75~5.00		8.00 ⑥	④ ニューヨークにおける一流大企業に対する貸出金利 (いわゆるプライムレート)
預 金 利 率	2.50 ⑦	2.00 ⑧	2.75 ⑨	⑤ 引受信用 (引受手数料と割引料とを含む)
有価証券利回り				⑥ 交互計算信用 (一般的な対顧客短期貸付)
国 債	4.30 ⑩	2.82 ⑪	5.5	⑦ 通知預金
社 債	5.31 ⑫	3.29 ⑬	6.1	⑧ 3~6 カ月定期預金利率
株 式	5.57	4.09	3.27 ⑭	⑨ 90~179 日もの
短 期 証 券	4.07 ⑮	2.23	3.36 ⑯	⑩ 無償還コンソル債
コール翌日物	2¾~4	2¾~2¼ ⑰	3¾ } ⑱	⑪ 満期15年以上の課税債
月 越 物	2¾~3½ ⑲	—	4¾ (1月物)	⑫ “Actuaries Investment Index” から作成 (国有企業を除く)
割引手形利率	4¾~4¼ ⑳	2.17 ㉑	7.00 ㉒	⑬ moody 社調 (平均120 銘柄)
				⑭ 54年末 676 銘柄 (平均利回り)
				⑮ 入札による大蔵省証券割引利率
				⑯ 大蔵省証券鉄道債券とも期限 (0~0 日)
				⑰ 限期一週間以内のもの
				⑱ Federal Fund
				㉑ いずれも最高限レートで、年末納税期を反映して異常に高くなっている
				㉒ 一流商手 3 カ月物
				㉓ 一流銀行引受手形平均利率
				㉔ 割引市場未発達のため殆ど貸出利率と変わらない

銀 行 貸 出 の 比 重

(単位:戦前百万円, 昭和30年は億円, 米は億ドル, 括弧内は貸出残高に対する比率%)

	昭 和 元 年	昭 和 6 年	昭 和 12 年	昭 和 30 年	米 国
全国銀行勘定					10月26日
貸 出 残 高	11,945(100.0)	10,257(100.0)	10,557(100.0)	31,958(100.0)	962(100.0)
割 引 手 形	2,132(17.8)	1,046(10.2)	1,716(16.3)	11,036(34.5)	—
手 形 貸 付	4,518(37.8)	4,243(41.4)	4,506(38.4)	17,165(53.7)	—
所有国債証券	1,597(13.4)	2,100(20.5)	4,188(39.7)	648(2.0)	10月26日
(内短期証券)	(0)	(169)(1.6)	(22)(0.2)	(194)(0.6)	714(74.2)
コ ー ル	607(5.1)	205(7.0)	457(4.3)	573(1.8)	(34)(3.5)
国 債 発 行 高	3,684(30.8)	4,525 (44.1)	10,585(100.3)	4,266(13.3)	10日26月
短期証券 "	0	330 (3.2)	422(4.0)	4,321(13.5)	170(17.7)
					11月末
					2,802(291.3)
					11月末
					208(21.6)

註1. 米国を除いては年末の計数

2. 昭和元年、6 年の割引手形手形貸付の回転率 (普通銀行一カ年総割引貸出高を夫々期末現在高で除したもの) は、昭和元年割引手形 7.79 手形貸付 6.04 昭和 6 年割引手形 7.49 手形貸付 4.61 となっている。
3. 銀行所有短期証券中、昭和6年は一般発行高の計数で米紙証券をのぞく (昭和元年には臨時国庫証券 100 百万円が発行され一般消化が

行われた)

4. 昭和元年、6 年の普通銀行貸出金 (貸付金及当座貸越) の担保中、保証及信用が 34% (2592 百万円)、33% (2045 百万円)、株券が 27% (1989 百万円) 22% (1342 百万円) 地所、家屋等不動産 21% (1612 百万円) 26% (1550 百万円) となっており、国債は 2% (160 百万円) 3% (189 百万円) にすぎない。
5. 米国における市中手持短期証券は金融引締めの結果急減している。